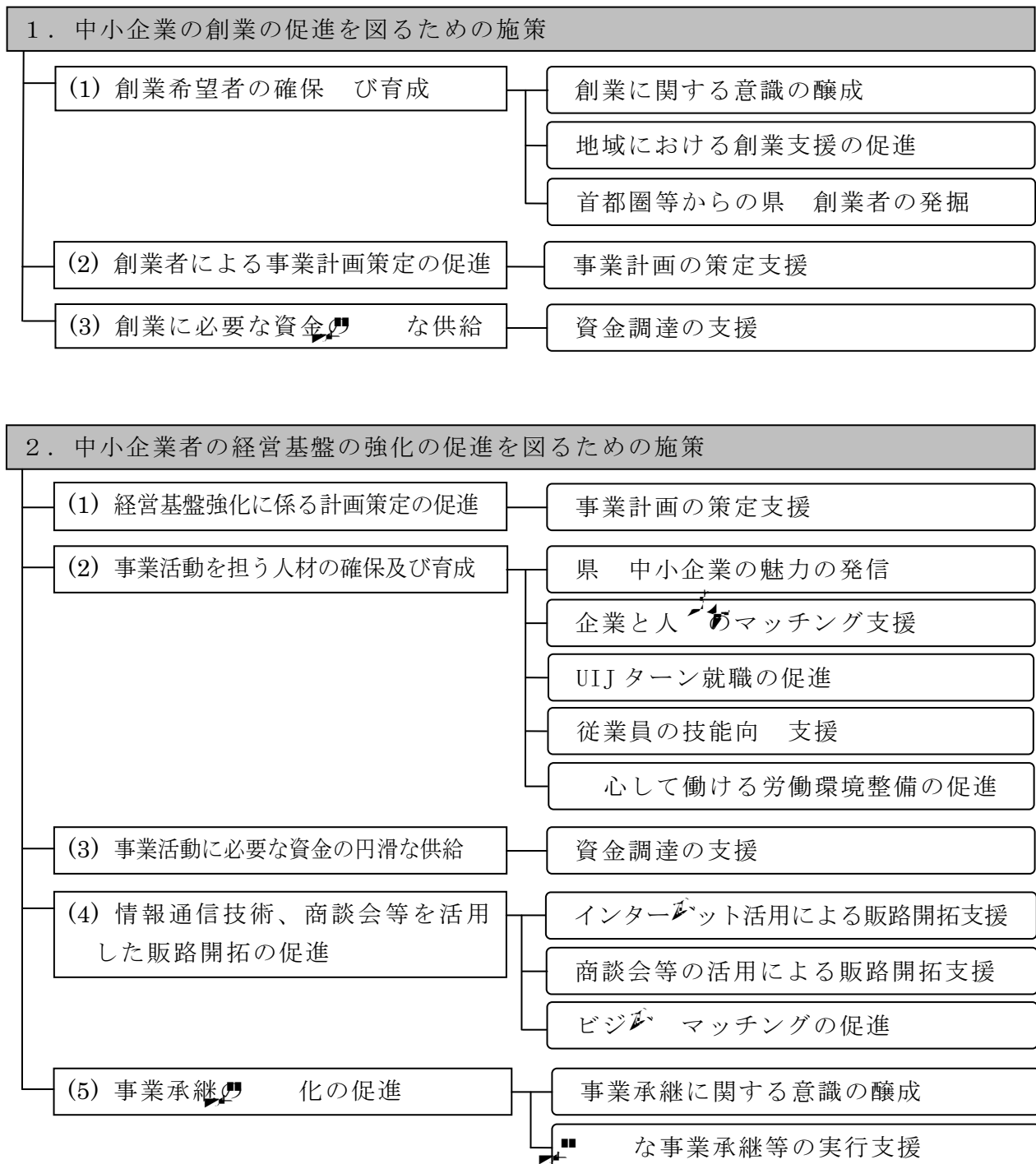


第4章 推進する施策と平成27年度の実施内容

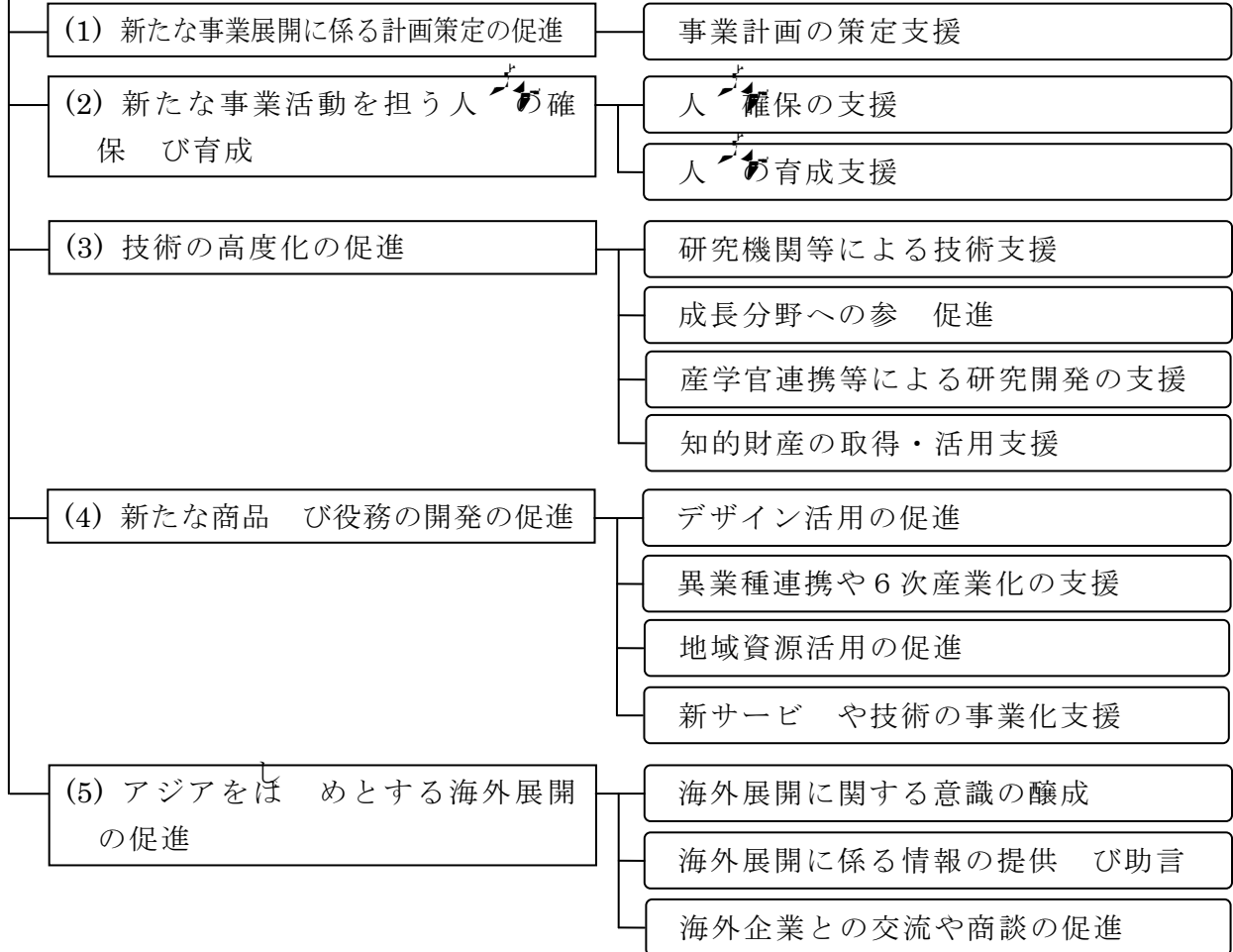
福岡県中小企業振興基本計画では、平成30年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。

平成27年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

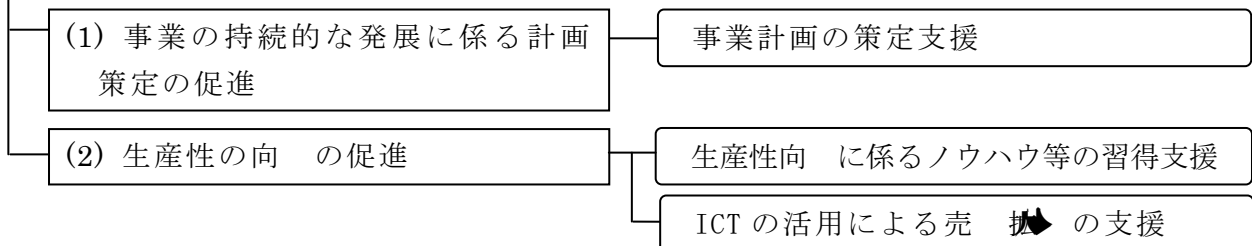
<基本計画> 施策体系



3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



1 . 中小企業 創業 促進を図るため 施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、創業セミナーや創業塾を通じた創業希望者の支援、県内 4 か所の中小企業振興事務所を中心に地域の支援機関などで構成する地域中小企業支援協議会が核となった地域ぐるみでの創業支援、首都圏の移住創業希望者の掘り起こし、専門家を活用した創業計画の策定支援、制度融資による資金調達の支援などに取り組みました。

1 業 者 保 び 育 成

(業 に関する意識 醸成 業 ミ ー 業 を 開 し 回 1,894 が 加)

○ 県では、地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で延べ 124 回開催しました。

参加者からは、「客観的な意見や助言を聞くことができ、今後、創業を検討するうえで参考になった。」などの声がありました。また、参加者の中には、レストラン&バー形式の飲食店などの創業を実現した方もいました。

○ 引き続き、県内各地域で創業セミナー等を開催することで創業に向けた意識醸成に取り組めます。



起業の基礎を学ぶ起業塾

(業を志す女性も男性を対象に、業相談会等を開)

- 創業を志す女性または創業して間もない女性を対象とした女性起業家フォーラム（1回）、女性起業家育成塾（7回）、創業相談会（20回）を開催しました。

女性起業家に見られる「思いが先行し、採算の取れる事業になっていない。」などの特徴を踏まえた支援内容に対し、参加者からは、「プレゼンやビジネスプランのブラッシュアップの参考になるきめ細かなアドバイスがもらえた。」などの声がありました。

- ますます活躍が期待される女性の創業意欲を高めるため、新たに、地域中小企業支援協議会において県内4地域ごとに女性向け創業相談会の開催などに取り組みます。



女性起業家育成塾

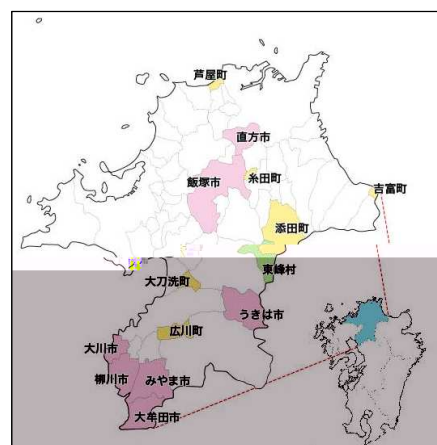
地域における業支援促進

(4地域 地域中小企業支援協議会が地域ぐるみ業支援を)

- 地域中小企業支援協議会の支援を通じ、県内14の市町村が地域での創業の魅力を県内外に発信する「創業支援プログラム」を作成しました。

- 福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携しながら、地域での創業を促進するため、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかところビジネスプランコンテスト」を開催しました。県内外から27件の応募があり、応募者は専門家や地域の支援機関からアドバイスを受けビジネスプランのブラッシュアップを図りました。

- 引き続き、市町村の「創業支援プログラム」の作成を支援し、地域の魅力の情報発信を図るとともに、今後は、地域での創業支援の主体である市町村、商工会議所、商工会職員の創業支援スキルの向上に取り組みます。



創業支援プログラム作成市町村(平成27年度)



福岡よかところビジネスプランコンテスト

首都圏等から福岡県へ移住する起業家
(地域発のテーマにアイデアソンを実施し、首都圏移住業者9が加)

- 首都圏在住者に福岡県への移住創業の魅力をPRするため、「地域発ビジネス」を展開する移住起業家によるトークセッションや柳川市、みやま市、飯塚市の3市が地域の移住創業の魅力をPRするイベントを開催しました。
- また、イベントに参加した創業希望者39人が地域資源をテーマとしたビジネスについてアイデアを出し合うアイデアソンを開催しました。
- 引き続き、首都圏等でのPRイベントの開催やSNSの活用等により、県内の移住及び創業の魅力を発信し、首都圏等からの県内起業家の発掘に取り組みます。



アイデアソンの様子

2 業者による事業画策助促進

事業画策策定支援

(創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援)

- 商工会議所、商工会と連携し開催した創業セミナーやワークショップを通じ、事業計画策定の重要性の理解促進を図りました。
- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、税理士や中小企業診断士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。
- 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。



創業セミナー



フクオカベンチャーマーケット

- 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーターが「福岡よかこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者11人に対して、事業計画書の作成方法や効果的なプレゼンテーションについてアドバイスをを行いました。
- 引き続き、創業セミナー等の開催を通じた支援を行い、県内創業者に広く支援が行き渡るよう取り組みます。



福岡よかこビジネスプランコンテスト

3 創業に必要な供給

調達支援

(「新規創業」にて1、4 調達を支援)

- 県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、103件、約4億円の低利の資金調達を支援しました。
- また、「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。
- 引き続き、県制度融資や「フクオカベンチャーマーケット」などにより、創業に必要な資金の円滑な供給を支援します。

新規創業資金概要(平成27年度)

制度名	新規創業資金	
融資対象	新規創業する個人又は会社(創業後1年未満の者を含む) ・勤務した企業と同一の業種の事業を新たに開始しようとする者 ・特許等の技術、法律に基づく資格を生かし、創業する者	シニア創業型 55歳以上の者
用途	運転資金、設備資金	
融資条件	限度額	1,500万円以内 ①創業前の個人は自己資金の範囲内 ②上記カテゴリー内に該当する者は、必要資金の2/3以内
	年率	1.60%
	期間	運転7年以内、設備10年以内(措置2年以内)
	保証料率	1.01%以内

4 創業促進を図るための施策

(第1回九州・山口ベンチャーマーケットを開催)

- 県では、九州・山口各県、経済団体と連携し、各県イチオシのベンチャー企業と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。
開催後5か月間で出展企業57社のうち、13社の商談が成約しました。
今後は、経済界と連携した取組に加え、大学の特許シーズの活用など産学官連携による施策も実施します。



第1回九州・山口ベンチャーマーケット

(スタートアップ支援 ため インキュベーションルーム 8基を提供)

- 県、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、バイオやロボット・システム分野でのベンチャー創出、育成を図るため、研究開発環境が整備されたインキュベーションルームを提供し、ベンチャー企業のスタートアップを支援しました。

[入居状況]

- ・ ロボット・システム開発センター42室/46室
- ・ 三次元半導体研究センター3室/3室
- ・ バイオインキュベーションセンター16室/17室
- ・ バイオフィクトリー12室/15室

引き続き、インキュベーションルームを提供することで、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みます。



ロボット・システム開発センター



福岡バイオインキュベーションセンター

(認定 もな 企業 優れた新商品を 定し 、 等 支援を実施)

- 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により創業間もない企業（フクオカベンチャーマーケット登壇企業）等が生産する優れた新商品を認定（6件）し、県ホームページ等で広くPRするなど販路の開拓を支援しました。

引き続き、事業者、県民に対しパンフレット、ホームページ等でのPRを行うとともに、認定回数を増やすことで認定商品の拡大を図り、創業者の販路開拓を支援します。



「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」認定商品の例

進

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値	平成 27 年度 実績	進捗状況
創業セミナー、創業塾の参加人数	2,200 人 (単年度実績)	1,564 人 (平成 26 年度)	1,894 人	県内全市町村において、平成 27 年 5 月までに産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画が策定され、多くの市町村が創業セミナー等を開催したことにより、330 人増と順調に進捗。
開業数	7,500 件 (単年度実績)	4,793 件 (平成 25 年度)	5,216 件	創業までには、一定の時間を要することから、当初値から 423 件の増加となっている。 県内 4 地域に設置した地域中小企業支援協議会において、女性向け創業相談会を開催するなど、きめ細かく支援を行っていくことにより開業数のさらなる増加を図る。

2. 中小企業者 経営基盤 強化 促進を図るため 施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発などの人材育成支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、地域中小企業支援協議会による計画策定の支援、学校に対する中小企業の魅力発信の支援、九州・山口 8 県共同での UIJ ターン就職の促進、求職者等が中小企業の即戦力となる技能を取得する支援、正規雇用の促進、資金調達の支援、4 地域の地域中小企業支援協議会合同の商談会開催、事業承継の早期取り組みを促すセミナー実施などに取り組みました。

1 経営基盤強化に係る 画 策 促 進

事業 画 策 定 支 援

(専 門 家 を 活 用 し 、 画 策 定 を 支 援)

- 県では、金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議（ふくおかサポート会議）を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、税理士や中小企業診断士等の専門家を活用して延べ 371 社の経営改善計画の策定・実行を支援しました。
- 商工会議所、商工会では、経営指導員による巡回指導や窓口相談、税理士や中小企業診断士などの専門家の派遣（109 回）により、事業計画策定を支援しました。
- 引き続き、商工会議所、商工会の経営指導員やふくおかサポート会議などを通じて事業計画の策定を支援します。



経営指導員による窓口相談

(地域中小企業支援 議会によるセミナー等により 画 策定を支援)

○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を 59 回開催し、延べ 764 人を支援しました。

参加者からは、「事業計画の作成により、客観的に事業を見つめ直すことができました。」などの声がありました。また、参加者の中には、事業計画を作成する過程で経営課題を発見し、飲食店の改装を行うことで新規顧客を獲得した方もいました。

○ 地域中小企業支援協議会の構成機関が連携し、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。

○ 引き続き、地域中小企業支援協議会や商工会議所、商工会などを通じて事業計画の重要性について中小企業経営者の理解促進を図るとともに、その策定を支援します。



地域中小企業支援協議会による
事業計画作成支援



経営計画作成セミナー

2 事業活 を ン樹 保 び育成

興 中小企業 魅力 信

(交流会セミ 一て学 生 志興 企業 魅 を 信)

○ 県では、若者しごとサポートセンターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校 1・2 年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業を実施しました。

○ また、県内の大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当者や高校教員を対象に、学生・生徒と地元企業のマッチングの促進を目的とした情報交換会を開催しました。

高校生、大学生等と企業の交流

	加 企業数	加生 学 数
高校生への地元 企業 PR	43 社	1,341 人
大学生等への地 元企業 PR	15 社	253 人
高校教員と地元 企業の情報交換	145 社	153 校
大学等と地元企 業の情報交換	60 社	56 校
ものづくりフェア		160 人
計	263 社	1,754 人 209 校

- 県内の中学校において、生徒の職業観や就労観の育成を図るために、職場体験を実施しました。
- 「ものづくりフェア2015」において、北部九州の自動車メーカーから講師を招き、学生を対象にものづくり魅力発信セミナーを開催し、自動車業界の魅力を伝えました。
- 学校と地元企業の交流会の参加者からは、「一つの会場で多くの企業と話すことができよかった。」などの声がありました。引き続き、幅広い年代に対して県内中小企業の魅力を発信するとともに、県内企業の魅力を体験してもらうため、ものづくり企業へのインターンシップにも取り組みます。

中学校における職場体験の実施率

年度	実施率
平成 25 年度	96.7%
平成 26 年度	97.1%
平成 27 年度	95.6%

企業と 樹 マッチング支援

(若し と ー セ ン タ ー 等 支 援 て 9,998 が)

- 若者しごとサポートセンターでは、大学、短大、高専、専修学校等の卒業予定者及び3年以内の既卒者等を対象に、個別就職相談に加え、合同会社説明会、就職応援フェア、学内での会社説明会を開催しました。
- また、30代チャレンジ応援センターでも、おおむね30歳～39歳までの求職者を対象に、個別就職相談に加え、合同会社説明会等を開催しました。
- さらに、中高年就職支援センターにおいても、おおむね40歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や、事業主向け個別相談を実施しました。
- 企業からは、「興味を持ち選考を受けたいという学生に会えたことは、大変有意義な機会だった。」などの声がありました。引き続き、就職希望者と県内中小企業のマッチングに取り組めます。

若者しごとサポートセンター等の実績

	就職者数 (平成 27 年度)
若者しごとサポートセンター	6,015 人
30代チャレンジ応援センター	913 人
中高年就職支援センター	3,070 人
計	9,998 人

(子育て支援センター等 支援 4 が)

- 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談から求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援を実施しました。
また、時間的制約の多い子育て女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内8か所で合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を16か所から18か所に拡大しました。
- 引き続き、子育て女性に対するきめ細かな就職支援に取り組むとともに、平成28年5月に開所したウーマンワークカフェ北九州において、国や北九州市と連携しながら再就職やキャリアアップ、創業など女性の幅広いニーズに対応し、女性活躍応援の成功モデルの構築を目指します。

子育て女性就職支援センターの実績

年度	就職者数
平成23年度	545人
平成24年度	468人
平成25年度	605人
平成26年度	619人
平成27年度	624人



ウーマンワークカフェ北九州開所式

(仕事と子育て両立を支援する企業と マッチングを支援)

- 仕事と子育ての両立を応援する企業と求職者のマッチングの場として、「子育て応援宣言企業合同会社説明会」を開催しました。説明会では、参加企業が自社の両立支援の取組等について説明した他、就職支援セミナーや子育て女性就職支援センターの就職準備相談コーナーの設置などにより、学生や子育て女性など求職者の就職を支援しました。
- 今後も、「子育て応援宣言企業」の拡大に努めるとともに、両立支援に積極的な宣言企業への就職促進、人材確保支援に取り組めます。



子育て応援宣言企業合同会社説明会

(障害者就業・生活支援センター等 支援 5 が)

- 求職障害者と障害者を雇用しようとする企業の面談会を開催しました。また、求職、雇用の検討・準備の段階から採用後の定着までを一連で支援するため、ノウハウを持つ民間職業紹介事業者を活用したマッチングによる職業紹介などを実施しました。

障害者就業・生活支援センター等の支援実績

	就職者数
障害者就業・生活支援センター	535人
障害者雇用促進面談会	132人
マッチングによる職業紹介	89人
計	756人

- 県内 13 か所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障害者を対象に、就業面及び生活面における一体的な支援を実施しました。
- 県では、県内で障害者の雇用促進に貢献している障害者雇用優良事業所 4 社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障害者 3 人に対して知事表彰を行いました。
- 県では、障害者の雇用を促進するため、県内 4 か所で障害者の雇用を促進するためのセミナー（4 回）、県内特別支援学校生徒が企業人事担当者に向けて就職意欲や技能をアピールする「合同技能発表会」、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催し、延べ 546 団体・企業が参加しました。
- 企業の立場も踏まえた情報提供、障害に応じた仕事の出しや環境整備等の準備の支援により、初めて障害者を雇用し、定着、雇用の拡大につながった企業もありました。引き続き、障害者就業・生活支援センターにおける在職中及び求職中の障害者に対する就業面及び生活面の一体的な支援等に取り組みます。



就職準備支援



知事表彰

障害者の雇用促進の取組

	参加団体数
雇用促進セミナー (県内4地区 各1回)	447 団体
「合同技能発表会」・企業と教職員の交流会	99 団体

(支援センターが実)

- 70 歳現役応援センターに 7 人のコーディネーターを配置し、企業訪問による 462 社 1,135 件の求人開拓、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。
- マッチング支援により、地元靴メーカーで定年・再雇用を経て 35 年勤務した方が、製造機械の保守・メンテナンスのキャリアを企業側に高く評価され採用に至る例などもあり、引き続き、70 歳現役応援センターのコーディネーターを中心に高齢者の求人の開拓や就業の支援に取り組みます。



70 歳現役応援センター

UIJターン 促進

(九州・山口県が同県で、就職会を開し各職を魅を)

- 九州・山口8県及び経済界が一体となって、東京圏の2017年卒業予定の新卒者及び転職希望者を対象に九州・山口UIJターン就職応援フェアを開催しました。

九州・山口の企業約120社による就職説明会・面談会のほか、就職、就農や移住定住などの総合相談会も併せて実施し、約330名が参加しました。

- 平成28年度は、新たに九州・山口の企業へのインターンシップを実施し、九州・山口への若者の人材還流と地域定着を促進します。

業 支援

(業、者 中小企業 即 なる 習 得を支援)

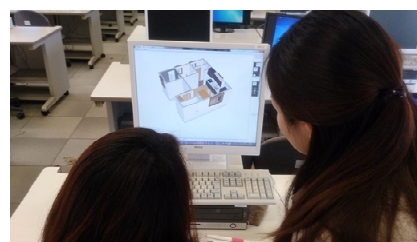
- 企業内の人材育成を図るため、技能検定試験を前期後期の年2回実施しました(4,490人受検)。また、認定職業訓練を実施している中小企業事業主の団体等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました(14団体)。

認定職業訓練の実施団体からは、「従業員に対する職業訓練への投資が厳しい中、運営費の補助を受けることで、人材育成が図られた。」などの声がありました。

- 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門学校(7校)及び障害者職業能力開発校における施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しており、合計324コース・延べ5,937人が受講しています。

職業訓練生を採用した企業からは、「基本的な技能・技術を身に付けており、一から教える必要がないため、非常に助かっている。」などの声がありました。

- 引き続き、福岡県技能評価認定制度の周知、認定職業訓練の支援など、企業内の人材育成の取組を支援します。



高等技術専門学校における訓練の様子

高等技術専門学校における訓練の様子

(④ 多様なニーズに対応する知識・技能取得を支援)

- 商工会議所、商工会において、中小企業の若手従業員を育成するため、「社員スキルアップ研修」などのセミナーを計44回開催しました。

延べ1,584人が受講し、「概要の説明だけではなく、実務的な内容だったので、とても参考になった。」などの声がありました。



社員スキルアップ研修

- 省エネルギーに関する知識や技術の習得を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー等を17回開催しました。

延べ957人が受講し、「会社で省エネを進めるうえで大変参考になった。」などの声がありました。



省エネ・節電講座

- 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅の省エネ化に関するセミナー等を7回開催しました。

延べ513人が受講し、「時代は変わってきていると再認識した。」などの声がありました。

- 引き続き、社会のニーズに対応できる中小企業の従業員の育成に取り組むとともに、新たに、再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等の検討を行う県内の民間事業者等に専門家を派遣し、技術的な助言・指導等を行います。

住宅関連事業の研修

⑤ 安心して働ける労働環境整備 促進

(正規雇用促進企業支援センターが実)

- 正規雇用促進企業支援センターを通じ、正規雇用の拡大を図るため、374社に対し助言や指導を行い、262人の正規雇用につながりました。

また、経営指導員研修、人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナーを開催し、延べ408人が参加しました。参加者からは、「正規雇用のメリット面について理解が深まった。」などの声がありました。



人材定着支援セミナー

- 造園業等から林業への参入を促進し雇用の安定が図られるよう、新規参入希望業者と高度な技術を持つ森林組合のマッチングを行い、木材生産現場でのノウハウ取得について支援しました。
- 引き続き、事業主のニーズに応じた人材確保や定着、採用ノウハウの研修会の回数を増加させるなど、人材の定着、雇用の安定に取り組めます。

異業種から林業への参入状況(平成 27 年度)

	事業者数
北九州地域	0
福岡地域	3
筑後地域	1
筑豊地域	3
計	7

(**女性登壇 男性育児参加を促進**)

- 企業や団体が女性従業員の活躍を進めるために実施する研修会に、アドバイザーとして福岡県男女共同参画センターあすばるのホームページに掲載しているロールモデルを9回延べ10人派遣しました。



男性管理職向けセミナー

- ダイバーシティと女性活躍推進の意義・重要性への理解を促進するため、男性管理職等を対象としたセミナー（3回）を開催し、延べ131人が参加しました。

また、女性リーダーを育成するための講座「ふくおか女性いきいき塾」（10回）を開催し、30人が卒塾しました。



ふくおか女性いきいき塾

- 企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、県の競争入札参加資格審査の地域貢献活動として加点の対象としています。

- 「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を5,050社から5,545社に拡大しました。

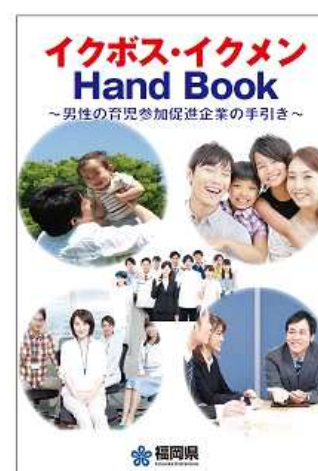
子育て応援宣言企業登録数実績(累計) [社]

H23	H24	H25	H26	H27
3,780	4,338	4,748	5,050	5,545

- 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」の表彰基準に、新たに「男性の育児参加促進の取組」を追加し、受賞企業5社のうち、1社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。
- 「仕事と子育ての両立応援企業 就活ガイド」を20,000部作成し、県内外の大学生に配布することで、学生の本県への還流・定着、宣言企業への就職を促進するとともに、「イクボス・イクメン Hand Boo」を7,000部作成し、県内企業等へ配布することで、男性の育児参加を促進する企業の拡大に努めました。
- 引き続き、企業のニーズを把握し、経済団体や業界団体と連携して、個々の中小企業の課題に応じ、女性の登用や職域拡大、働きやすい環境整備等の支援を行います。また、様々な機会を捉え、男性の育児参加の優れた取組を周知、普及させ、男性の育児参加を促進する企業の拡大に努めます。



仕事と子育ての両立応援企業就活ガイド



イクボス・イクメン Hand Book

(企業 健康づくり 取り組みを促進)

- 健康職場づくりアドバイザーを中小事業所に派遣し、健診受診勧奨や生活習慣改善等の課題抽出、健康教育等を実施し、自主的健康づくりを継続的に取り組めるよう支援しました。

23事業所に31回派遣し、支援事業所では、健診受診率や保健指導実施率が向上し、健康づくりの取組の継続割合が82.8%になっています。



健康職場づくりアドバイザー派遣

- また、従業員やその家庭に対するがん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所を募集・登録し、登録事業所名を県のホームページにするとともに、がんに関する情報や啓発グッズの提供などがん検診の啓発を行いました。
- さらに、事業所の経営者等が集まる場において、職場における健康づくりの必要性についての講話（27回）や「働く世代をがんから守る事業所フォーラム」を開催し、フォーラムにおいて、がん検診の受診率向上に顕著な取り組みを行った事業所に対する知事表彰を行いました。

講話やフォーラムには2,573人が参加し、フォーラム参加者からは、「がんになった時の会社としての支援を日頃から用意しておきたいと思った。」などの声がありました。

- 今後は、健康職場づくりアドバイザー派遣事業所数や、がん検診の普及啓発に取り組む事業所数の更なる拡大等により、事業所における健康づくりの推進を図ります。



がん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所の募集

3 事業活にながな供給

調達支援

「長期経営安定」で4,9、45

- 県内中小企業者の一時的な事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、制度融資「長期経営安定資金」により4,290件、約452億円の低利の資金調達を支援しました。
- 再生可能エネルギーや省エネルギー設備を導入・整備する県内中小企業者を対象に、18件約3億円の低利融資を実行しました。
- 企業がグリーンアジア国（ASEAN）総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国が行う利子補給制度を活用した低利融資による支援を行いました。

調達を支援)

長期経営安定資金概要(平成27年度)

制度名	長期経営安定資金
融資対象	県内に事業所を有し、現に事業を営む中小企業者等
使途	運転資金、設備資金
限度額	1億円以内
年率	5年以内:1.70%、5年超:1.90%(設備5年超:1.80%)
期間	10年以内(据置2年以内)
保証料率	0.25%~1.77%

- グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト参加企業が実施する雇用をう設備投資に対し、国が行う利子補給制度を活用した低利融資による支援を行いました。
- 今後も、県制度融資により、中小企業の一時的な事業活動に必要な資金の円滑な供給を支援するとともに、エネルギー関連、環境関連等の融資制度についても中小企業が利用しやすいよう取り組みます。

4 情報通信 術 商談会等を活 した販路開拓 促進

インターネット活 による販路開拓支援

(「フクオカビジネス マッチング サイト」で企業 と マッチングを支援)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発 企業情報を した 。サイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。

登録企業 2,787 社 (平成 27 年度 現在) のデータを日々更新し、検 機能向上を行い、企業とのマッチングを実現しました。

- また、SNS を中心とするインターネットの効率的な活用につなげるため、自社の強みや顧客ター ッティング等の分 とその手法を学び実 するセミナー・研修会を実施しました。

- さらに、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」の運営により、中小企業の販路開拓を支援しました。

- 引き続き、「フクオカビジネスマッチングサイト」や「よかもん市場」の利用の拡大に努めます。

- 県では、新たに、県内 IT 企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導により、中小企業者のニーズに応じたネット通販の導入の支援に取り組みます。



フクオカビジネスマッチングサイト



よかもん市場

商談会等 活 による販路開拓支援

(4地域 地域中小企業支援 議が 同商談会を開 し、 商談が成)

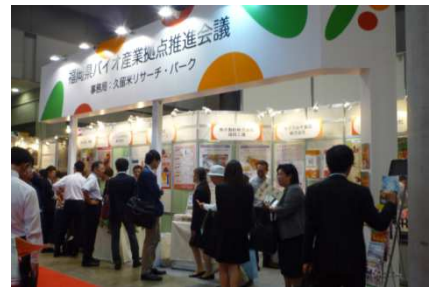
- 地域中小企業支援協議会を通じ、県内4地域の事業者の販路開拓のため、合同で産展・商談会を県内2か所で開催し、商談会では33件の商談が成約しました。
- 商工会議所、商工会、(公財)福岡県中小企業振興センター、福岡県R・コンテンツビジネス振興会議と連携し、県内外のメーカーや商社等の発 企業を招 した商談会、関連産業のメーカーや一次部品メーカーとの商談会、企業集積地での商談会など、県内中小企業の受 機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。
- また、県内中小企業の技術・製品のPR、ビジネスマッチングの支援のため、展示会や商談会への出展費用の一部助成など出展支援を行いました。
- 「福岡県新商品生産による新事業分野开拓者認定制度」により県内の中小企業事業者が生産する優れた新商品6件を認定し、県ホームページ等で紹介し、官公 や事業者等へPRを行いました。
- 県が発 する公共工事及び県の 品調達において、認定されたリサイクル製品を全 的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、県ホームページやパンフレット等で認定したリサイクル製品を紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。
- 引き続き、県内中小企業の受 機会を増加 するため、産展等のPRや新たな商談先の開拓、出展者とバイ の事前マッチングによる成約率の向上などに取り組みます。

地域中小企業支援協議合同商談会

会場	参加事業者数
福岡	89 業者
北九州	55 業者

開催した主な展示会・商談会

	参加企業数
Ruby 東京 プレゼンテーション	8社
九州自動車部品現調化 促進商談会	56社
九州新技術・新工法 展示商談会	53社
九州カーエレクトロニクス 展示商談会	39社
エコテクノ2015 エネルギー先端技術展	99社



食品開発展 2015(出展支援)



福岡県県産認定リサイクル製品

ビジネス マッチング 促進
(取引条件) 企業を互に紹介し、8、1千(取引が成)

- (公財)福岡県中京企業振興センターを通じ、県内外の企業 330 社を訪問するなどして発 開拓を行い、取引条件の合う発 企業と受 企業相互の紹介と 1,245 件の取引あっ ンを行い 78 件の取引が成立しました。
- 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、生産技術アドバイザーによる現場改善支援や、取引推進アドバイザーによるマッチング支援を行い、支援企業の取引が 36 件成立しました。
- また、自動車部品に める割合が高まっている電子・電装系分野への地元企業の参入促進や取引拡大のため、中京地区と福岡地区にカーエレクトロニクスを各 1 人配置し、中京地区では大手電子・電装系企業の動向や発 情報の収集、福岡地区では電子・電装系分野への参入企業の発 掘や新規参入、取引拡大のための助言を行いました。
- 引き続き、発 企業、受 企業の発 掘、取引あっ ンに必要な情報収集に努め、県内企業の取引拡大に取り組みます。



久留米広域商談会



生産技術アドバイザーによる
現場改善支援

5 事業承継 促進

事業承継に関する意識 醸成

(事業承継 早期取り組みを促せミ 一等を開 し 19 が 加)

- 県では、商工会議所、商工会を通じ、経営指導員の巡回指導や窓口相談により、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。
- また、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を 11 回開催し、延べ 193 人を支援しました。
 参加者からは、「講習会の 初に体験談を聞か てもらえたことで、 体的なイメージをつかむことができた。」などの声がありました。
- 引き続き、商工会議所、商工会の経営指導員等による巡回指導や窓口相談、講習会等により、経営者の事業承継に対する意識の醸成や早期対策の促進に取り組みます。

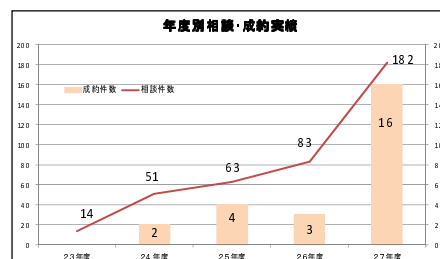


後継者育成セミナー

な事業承継等 実行支援

(事業承継 課題解決に けた 導を実施)

- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導、税理士や中小企業診断士などの専門家の派遣により、中小企業の事業承継の課題解決に向けて指導を行うとともに、福岡商工会議所が国から受託して設置している「福岡県事業引継 支援センター」へ必要に応じてつなぐなど連携を図り、円滑な事業承継を支援しました。
- 引き続き、商工会議所、商工会、(公財)福岡県中小企業振興センターにおいて専門家や福岡県事業引継 支援センターと連携し、事業承継や 業が円滑に進むよう支援します。



福岡県事業引継ぎ支援センターの相談実績

そ 経営基盤 強化 促進を図るために 施策

(経営 導 による巡 回 導 専門 派 遣により経営全般にわたり支援)

- 県では、商工会議所、商工会を通じ、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による、金融、税務、労務、社会保、経営・技術の改善、事業承継等の経営全にわたる支援を行いました。

商品 発行に関する法律上の問題に関する相談や、飲食店のレイアウトについての相談に対し、制度の調査や、現場での課題 出しを行い、アドバイスを実施するなどの支援を行いました。

引き続き、経営指導員や専門家による専門的な助言、指導による支援に取り組みます。

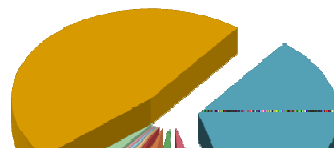


専門家派遣による経営相談

(中小企業 組織化 及び 組織 相談 指導等を支援)

- 福岡県中小企業団体中央会を通じて、中小企業等協同組合の設立等、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等の支援（6,879件）を行い、15件の組合が県知事認可により新規設立しました。

引き続き、中小企業等協同組合の設立等、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等の支援を行うことにより、中小企業の経営環境の改善・強化の推進に取り組みます。

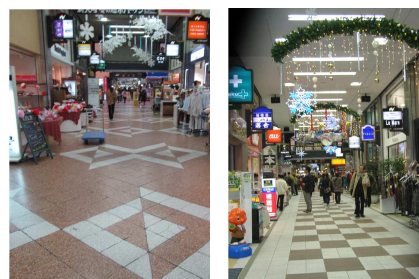


福岡県中小企業団体中央会による
相談・指導件数の事項別割合

(工場 店舗等 集団化 、 同事業などを行 組織 等を支援)

- 工場や店舗等の集団化、共同化事業などを行う組合等に対して中小企業基盤整備機構と一体となって助言及び資金面から支援を行っており、商店街の集客増加のためのアーケード改修事業等へ3件の資金交付及び13件の経営診断業務を実施しました。

引き続き、中小企業者の経営基盤の強化を図るため、集団化、共同化事業等の支援に取り組みます。



[変更前] [変更後]
共同施設事業(リニューアル事業)

(売 上 収益改善を図れるよう 事業 画 着実な実行を支援)

- 中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、商工会議所、商工会の経営指導員が中心となって事業計画の着実な実行を支援しました。また、地域中小企業支援協議会では、構成員が連携して、販路開拓、技術開発などを総合的に支援しました。

引き続き、地域中小企業支援協議会や商工会議所、商工会などを通じて経営改善に意欲的な中小企業に対し、事業計画に基づいて実施する、売上や収益の向上に資する取組を支援します。

(グリーンイノベーション 人材育成・雇用創造地域協議会において、人材育成・人材確保を支援)

- 県では、グリーンイノベーション人材育成・雇用創造地域協議会を通じ、グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト参加企業における従業員の人材育成を支援しました。

企業が自ら実施する研修等の人材育成の取組に対する助成や、従業員をメーカー等に派遣して行う研修経費の支援などを実施し、32社、134人の人材育成を支援しました。

- また、プロジェクト参加企業が求職者を新規に雇用し、JT等により実施する人材育成を支援し、84社、131人の人材育成を支援しました。

- さらに、北九州市、福岡市で合同会社説明会・面談会を開催し、55社、154人の求職者が参加し、18人の就職が決定しました。

参加企業からは、「人材の確保が になってきており、合同会社説明会は中小企業の人材確保に有効だと思う。」などの声がありました。

グリーンイノベーション
人材育成・雇用創造地域協議会
合同会社説明会・面談会

	北九州 会場	福岡 会場	計
参加 企業数	27 社	28 社	55 社
来場 者数	76 人	78 人	154 人
面接 者数	73 人	66 人	139 人
就職決 定者数	9 人	9 人	18 人

指標	目標値 (平成30年度)	当初値 (平成26年度)	平成27年度 実績	進捗状況
経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	700社 (累計値)	274社	371社	当初値から97社増と順調に進捗。 今後もサポート会議の周知に努め、経営改善が必要な企業の支援を行っていく。
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,000社 (単年度実績)	742社	1,023社	県内4地域に設置した地域中小企業支援協議会において、販路開拓に意欲的な企業の掘り起こしを行ったことにより、1,023社と目標値1,000社を上回る。
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数のうち、正規雇用の割合	80% (単年度実績)	74%	73.4%	目標値80%に対し、73.4%とほぼ前年並み。 H27年10月に開設した正規雇用促進企業支援センターなどを通じ、企業に正規雇用の求人拡大を働きかけるとともに、求職者に対し、就職相談や新たに正社員限定の会社説明会を行うことにより、正規雇用の割合を高める。
公共職業訓練受講者の就職率 (施設内訓練) (※ 修了3か月後)	90% (単年度実績)	87%	88.8%	雇用情勢の回復や各高等技術専門校の指導員及び向上訓練等推進員による就職先企業の開拓などにより、目標値90%に対し88.8%と順調に進捗。

3. 中小企業者 新たな事業展開 促進を図るため 施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな 戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分 に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単 では な技術の開発や研究等の支援、新規性に んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、経営 新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫した指導、福岡県プロフェッショナル人材戦 点の設置、工業技術センターにおける受託・共同研究、首都圏におけるテスト販売等による販路開拓、福岡アジアビジネスセンターによる海外展開支援などに取り組みました。

1 新たな事業展開に係る 画 策定 促進

事業画) 策定支援
(経営革新画) 立案か 画 承認後 フォローアップまで一貫支援し、画 策定企業 功 売 が 上

○ 県は、(公財)福岡県中小企業振興センターと連携し、経営 新アドバイザーにより、県内中小企業者に対し、経営 新計画の承認 書受付や補正指示など、計画策定支援を行いました。

平成 27 年度に経営 新計画が した企業 278 社のうち 146 社の売上が向上しました。

○ また、福岡県中小企業団体 会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、農商工連携や地域資源活用、異分野の中小企業が互いの強みを活かした連携について、事業計画の作成や商品開発、販路開拓など総合的に支援しました。

農商工連携アドバイザーにより 85 社を支援し、また、地域産業資源活用事業計画等 14 件が新たに国から認定されました。

○ 今後は、経営 新アドバイザーに代わり県内 4 地域の中小企業支援協議会に経営 新計画策定指導員を配置することで、 書の作成を商工会議所・商工会の経営指導員と一 にきめ細かく支援します。

計画終了時の売上状況(内訳)

地域	上がった	変わらない	下がった	計	上がった割合(%)
北九州	10	5	6	21	47.6
福岡	83	37	25	145	57.2
筑後	38	30	17	85	44.7
筑豊	15	5	7	27	55.6
計	146	77	55	278	52.5

国による事業計画認定件数(平成 27 年度)

計画名	認定数
地域産業資源活用事業	4
新連携	10
計	14

2 新たな事業活動を確保し、人材を育成

人材確保支援

(福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置)

- 県では、企業の成長を支える専門人材（プロフェッショナル人材）の活用意欲を高め、大都市圏等に集中している経験豊富な人材を呼びよむため、福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、運営を開始しました。

拠点における支援内容を広く紹介し、プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するシンポジウムを開催しました。

シンポジウムには337人が参加し、「経営者の立場、入社した人材の立場の両方の話が聞け、参考になった。」などの声がありました。

- 今後は、企業訪問やセミナーの開催によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし、企業と人材のマッチングサポート、人材採用後の企業と人材双方に対するフォローアップなどに取り組めます。



福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点シンポジウム

(県内中小企業と留学生が互いの理解を深める小規模ワークショップを開催)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、県内中小企業と留学生が互いの理解を深めるため、企業と留学生が一堂に会する小規模ワークショップを3回開催しました。

参加した企業からは、「留学生と企業が直接出会い交流する場は有意義だった。」などの声がありました。

- 引き続き、県内中小企業と留学生の交流の場を設定し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保に取り組めます。



県内中小企業と留学生との小規模ワークショップ

樹 育成支援

(企業 新たな取組を支える 材を育成)

- 県、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、成長産業分野である、半導体、R、バイオ関連産業の技術者を育成するための講習会や研究会などを開催しました。

延べ 1,676 人が受講し、バイオ関連セミナーでは、「機能性表示食品の 出までの流れが理解しやすく 強になった。」などの声がありました。

- 機産業認証をテーマにした 機産業参入研究会の実施、 機分野のアドバイザーによる県内企業 7 社への個別指導による支援を行いました。

- 3次元 C 等による部品設計や強度評価等に関する「デジタルエンジニアリング講座」を 5 講座、金型等の製造基盤技術や生産効率に関する「ものづくり技術講座」を 4 講座実施しました。

延べ 190 人が受講し、「客先の図面を 3 化できるようになった。」などの声がありました。

- 工業技術センター、福岡ものづくり人材育成センター、(公財)飯塚研究開発機構、(ーリサーチ・パーク等の産業支援機関において、プレス成型、 先 加工技術、高度加工技術、 ム技術等の講座を実施しました。

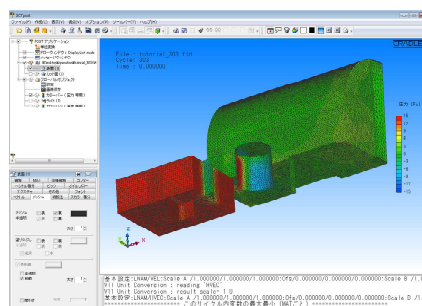
- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、企業経営者等を対象に、海外の商習慣に関する知識・思考法の習得やケーススタディ、グループディスカッションを行う講座を実施しました。

参加者からは、「即活用できるものだった。」などの声がありました。

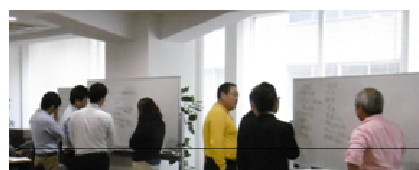
- 引き続き、バイオ、半導体、 エネルギー、R ・コンテン シ 機産業などの成長産業分野への県内企業の参入を支える人材や、企業の事業拡大を担う専門人材等の育成支援に取り組みます。

成長産業の人材育成

分野	受講人数
水素エネルギー関連	86 人
ロボット・システム関連	1,203 人
軽量 Ruby 関連	21 人
バイオ関連	366 人
計	1,676 人



デジタルエンジニアリングによる
部品設計や強度評価



グローバル経営者養成塾

航空機人材育成講座

3 高度化促進

研究機関等による 術支援

(受託・ 研究 1,484 術・ 談 11, 5 試験分析などにより中小企業 高度化を支援)

- 県では、工業技術センターにおいて、「地域企業の発展を支援する実 的研究開発機関」として、県内企業の競争力向上と自立的な発展を目指して、県内中小企業からの 60 件の受託及び共同研究、10,484 件の技術相談、11,653 件の試験分 を実施しました。
- 工業技術センター機械電子研究所に C (コンピュータを利用したシミュレーション解) を活用したものづくりを支援する C 支援ラボを設置し、60 件の県内企業の製品開発を支援しました。
- ふくおか食品開発支援センター（工業技術センター生 食品研究所内）に試作加工機や成分分 機 を導入するとともに、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行う食品開発プロモータを配置し、延べ 158 件の来所相談、延べ 89 件の企業訪問による支援を行い、34 件の試作品作成、21 件の事業化を行いました。
- 技術指導や共同研究等の技術支援を必要とする企業を掘り起こすため、工業技術センターの職員が県内企業 130 社を訪問し、70 社の技術支援を行いました。
- (公財) エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した エネルギー製品の試験を 295 件実施し、製品化を支援しました。
利用者からは、 関連製品の試験をするのに国外に行く必要があったが、国内 エネルギー製品研究試験センターで試験ができ、大変ありがたい。」などの声がありました。
- 今後は、C 支援ラボの周知、高齢者向け食品研究会の立ち上げなどに取り組むとともに、引き続き、中小企業の技術力の向上を促すため、工業技術センターや (公財) エネルギー製品研究試験センター等による技術支援を行います。



CAE 支援ラボで実施された
CAE 関連人材育成講座



ふくおか食品開発支援センター事業化例
柿酢を使ったポン酢「庄分酢」



(公財)水素エネルギー製品研究試験センター

成長分野 入促進

(水素・燃料電池 環境対応車分野 研究会を開き、9社 入を促進)

- 福岡 エネルギー戦略 会議を通じ、
 - ・ 燃料電池分野への参入を考える企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー2名による支援を実施し、技術指導のほか、燃料電池分野の企業とのマッチングを支援しました。
- 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議を通じ、カーメーカーの部品 化の取組について、地元企業が理解を深め今後の部品開発に活か えるよう、 化部品研究会を開催しました。
- また、近年、自動車に環境対応・安全性・ 性・利 性などが求められていることになって高機能化している部品について、地元企業が理解を深め今後の部品開発に活か えるよう、高機能部品研究会を開催しました。
- さらに、 エネルギーの利活用を通じた自動車産業の拡大にいち早く対応するため、FCV 関連部品に関する情報を提供する研究会を開催しました。
- 今後も、自動車部品の機能や構造及び加工技術にかかる研究会を開催するなど、環境対応車関連分野 燃料電池分野などへの参入促進に取り組みます。

水素・燃料電池、環境対応車分野への参入促進を図る研究会

研究会	参加者数
軽量化部品研究会	25社 46人
高機能部品研究会	56社 92人
FCV 部品研究会	128社 139人



部品研究会

(医工連携による機器開発、法規制への対応等の支援により、医療福祉機器分野への参入を促進)

- 福岡 機器 分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか 福岡 関連機器 開発・実証ネットワーク」を設置し、コーディネーターによるアドバイザー、医工連携による機器 開発支援、法規制への対応支援などを行い県内企業に する 福岡 機器 の製品化を実現しました。
- 引き続き、福岡 機器 分野への参入や機器開発、製品化を目指す県内企業に対する支援に取り組みます。

製品化の事例



内視鏡手術用器具
「ウンドリフター」



歩行分析計
「PiT」

(新規有機 EL 材料) 実 化を支援するとともに有機光エレクトロニクス 分野へ 県 企業 入を促進)

- 有機 エレクトロニクス分野の産業化のために開設した「有機 エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学安達千 主 教授が開発し世界から 目を集める 第 3 世代の有機 材料の実用化を支援しました。
- 有機 エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、有機 エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向けて、有機 エレクトロニクス産業化研究会を開催し、94 人が参加しました。
- 引き続き、新規有機 材料の早期実用化や県内企業の参入促進に取り組みます。



有機光エレクトロニクス実用化開発センター

(フォーラムや技術勉強会、コミュニティ活動の支援等により Ruby・コンテンツ産業への 参入を促進)

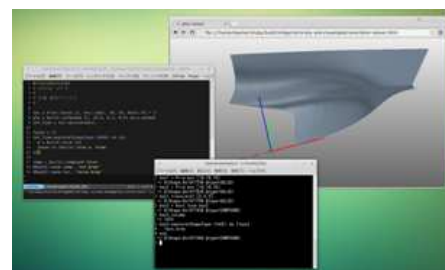
- Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、Ruby の活用に関心を示す企業を幅広く集め、フォーラムや技術 強会を開催し、Ruby の普及や実用化を促進しました。技術 強会に延べ 45 名が参加し、本 強会をきっかけに県内企業 1 社が試作品を開発しました。
- 産学官が連携して行う Ruby プロジェクトや、Ruby ・コンテン の新技術・新製品開発などの 点施設である、福岡県 Ruby ・コンテン 産業振興センターにおいて、58 件のコミュニティ活動を支援しました。
- また、県内企業の Ruby / Ruby を使った 新的な製品・ソフトウェア開発を支援し、県内企業 2 社が Ruby 関連製品を新規に開発しました。
- 福岡県 Ruby ・コンテン ビジネス振興会議において、製品や作品の製品化を支援するため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」、優れたコンテン 製品を表彰する「福岡ビジネス・デジタル・コンテン 賞」を実施しました。



軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク 設立記念講演会・交流会

平成 27 年度先導的 Ruby ソフトウェア 開発支援事業採択製品

製品名	企業
デジタルサイネージ専用 CMS および可動監視ユニットの開発	クロス・メディア・ネットワークス株式会社 (福岡市)
状態遷移設計ツール「ZIPC」から mruby のソースコードを自動生成「ZIPC Designer for mruby」	キャッツ株式会社 (福岡市)



フクオカ Ruby 大賞 大賞受賞作品「Siren」

- また、「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」の受賞者など県内 14 企業・団体を対象に、経営全般に通し、国内外の市場に豊かなネットワークを持つビジネスプロデューサーによる事業戦略、マーケティング全般、資金調達などの指導・助言を行いました。
- 今後は、RPA を活用した IoT 製品・サービスの試作・検証を支援する実形式の研究会の開催など、RPA・コンテンツ産業への参入促進に取り組みます。



福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞
大賞受賞作品「Payming」

（ 航空機産業認証をテーマにした研究会などを開催し、航空機産業への参入を促進

- 福岡県航空機産業振興会議において、展示会への出展や航空機産業認証をテーマにした研究会の開催などを行いました。
- また、航空機分野への参入を考える 7 社に対し、アドバイザーによる個別指導を実施しました。
- 引き続き、航空機産業参入に向けた研究会およびアドバイザーによる個別企業指導や人材の育成に取り組むとともに、今後は、地元企業の航空機産業認証の取得の促進やビジネスマッチングなどに取り組み、航空機産業への参入を支援します。



福岡県航空機産業振興会議総会

産学官連携等による研究開発支援

(バイオテクノロジー関連分野製品開発等 18 課題を支援)

○ 福岡県バイオ産業拠点推進会議を通じ、「核」等の次世代品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。

引き続き、実用化・事業化を推進するための支援に取り組み、新たに、を用いたで高度な新のがん超早期診断技術の実証試験を支援します。

バイオ関連の製品開発・技術創出支援

- ・ ボナック核酸を用いた核酸創薬における新規支援技術の開発
- ・ ヒトキマーゼ阻害作用を介した降圧作用を示す機能性食品の研究開発
- ・ 小型MEMS流量センサの高機能化と作機の開発

18

(福岡県バイオ産業拠点推進会議 支援により 機能性表示食品など 5 製品化を実現)

○ また、「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者への出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。引き続き、機能性表示食品の研究開発を支援し、新たに、機能性表示食品出のための臨床試験などの支援に取り組みます。

そのほか、バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」を実施し、18テーマについて支援しました。

これらの支援により、5件の製品化を実現しました。

機能性表示食品関連の支援

専門家による開発相談	45
消費者への科学的支援	30

(ロボットシステム 研究 一歩 選定かな 事業化に至るまできめ細かな支援を実施)

○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、ロボットやシステムを開発する企業に対し、産学共同研究開発のコーディネートや国の補助金等の活用による24件の外部資金の獲得など、企業の製品開発を支援しました。

引き続き、ロボットやシステムを開発する企業の製品開発を支援します。

製品開発支援実績

- ・ 小体からるセンサーの作開発のと品量生産を可能とするの面ア イメント機能 ミニマルマスクレスの研究開発
- ・ 小マーキングのたのレーー加工技術の開発と化

(工業 技術 センターが 研究開発 体制を構築した支援を実施) **シールリングの製品化に向けた**

○ 県の配合技術を有する工業技術センターを通じて、脆化メカニズムに関する知見を有する九州大学と県内 自動車製造中小企業7社と共同研究開発体制を構築し、ステーション用、材料電機自動車用のシールリングの製品化に向けた支援を行いました。

引き続き、県内 自動車製造中小企業、九州大学、工業技術センターが連携し、エネルギー製品研究試験センターを活用しながら製品開発を進めます。

シールリングの製品化に向けた支援

- ・ 県の 配合
- ・ シールリングの 製作
- ・ 水素 特性
- ・ 新技術 情報を 研究会 (回開 65人参加)



シールリング

(産学官民でリサイクル 技術等 基 本的課題解決 プロジェクトを推進) **実 化に けた 研究プ**

○ リサイクル技術及び社会システムの開発に関し、実用化の可能性を含めた基本的課題解決のために、産学官民で構成される研究会を設立し、研究を進めました (研究件数9件)。

○ リサイクル技術及び社会システムの開発に関し、基本的課題の解決がなされた研究テーマについて、実用化に向けた実証試験及び個別課題解決のため、産学官民で構成される共同研究プロジェクトを推進しました (共同研究プロジェクト4件)。

○ 引き続き、リサイクル総合研究事業化センターと協力し、産学官民が共同で行う研究開発を支援します。

研究会

- ・ 県の を活用した ヒト型セミ生産技術研究会
- ・ お 来 プ スチックのマテリアル サイクル研究会
- ・ 食品ロス 研究会
- ・ 用 サーマットチップ サイクル研究会
- ・ マテ アルフ ンド を活用した サイクルシステム に関する研究会

共同研究プロジェクト

- ・ DFグ セン から した の 用化
- ・ 機性 を活用したバイオマスエネルギー 事業化
- ・ 素 サイクルの事業化
- ・ 新ご 設の を 用した た 資源化

知的財産 取得・活 支援

(知的所有権 センターにお て 開放特許を活 した新製品開 を促進)

○ 中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援を目的に県内3か所設置している知的所有権センターにおいて、自治体特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。

- また、中小企業の中で知的所有権に携わる人材を育成するための知的所有権実務者育成セミナー（8回）を開催し、50名が受講しました。また、知的財産を活用する経営を目指す中小企業経営者を増やすための知的財産経営者セミナー（3回）を開催し、延べ115人が参加しました。
- 北九州市や知的所有権センター等と連携し、開放特許活用促進を目的とした「ふくおか知財マッチング in 北九州」を開催しました。
大企業の開放特許を県内の中小企業に紹介し、参加者73名のうち65%が「開放特許の活用を前向きに考えている。」との回答がありました。
- 引き続き、自治体特許流通コーディネーターによる開放特許の活用促進、実務者育成セミナー、経営者セミナー、ふくおか知財マッチングの開催に取り組みます。

4 新たな商品 び役務 開 促進

デザイン活 促進

（ 技術やアイデアを持つ企業とデザイナーとのマッチング）

- 福岡県産業デザイン協議会において、技術やアイデアなどに高い潜在力を有する企業と、複数のデザイナーによるマッチング型のデザイン開発相談を16件実施しました。
- 常設ショップ「UKU K SIGN ST 12」の来店客のニーズや販売実績等を活用し、出店企業の商品改良の支援に取り組みました。
また、顧客目 の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。
- 福岡県産業デザイン協議会において、生活情報誌と連携し、読者参加型の商品開発研究を2件実施しました。

- また、商品開発の経験者やデザイナー、デザイン開発ワークショップ44回開催しました。
参加した45社からデザイン活用について声が多数ありました。
- 県と福岡県産業デザイン振興会が、付加価値の高い自社製品を開発し、市場性を有しオリジナリティの優れた商品を発表する「産業デザインコンテスト」を開催しました。
- 今後は、支援情報提供の「ものづくり企業や産業デザイン協議会」の向上を図るとともに、商品の販路拡大及び展示会や商談会への出席

異業種連携 次産業化
(商談会を開き 農商連携の商談が成る)

- 福岡県商工会連合会が、6次産業化の取り組みを推進する「農産加工品をバイパスに販売する会」を開催しました。
商工事業者、農林漁業者が29社参加し、商談が成る商談会を開催しました。
- (公財)福岡県中小企業振興センターが、6次産業化・次産業化を推進する「農産加工品をバイパスに販売する会」を設置し、農林漁業者・販売事業者等の6次産業化・次産業化の推進を支援する「農商工連携アドバイザー」を支援(85社)、商談会・交流会等の開催(9回)を実施しました。
利用者が「販路が広がった。」「販路ができた。」

- 引き続き、農商工連携や6次産業化の支援に取り組むとともに、新たに、九州・山口一体となった農商工連携で開発された商品の商談会や観 業界や外食産業等を対象とした新商品開発のためのニーズ調査等を実施します。

地域「活」促進

(首都圏におけるテスト販売等を実施し 新たな商品取引が開)

- 首都圏における県産品の売上拡大のため、県内の工芸品や食品関係事業者を対象とした首都圏のセレクトショップにおけるテスト販売等を実施し、販路拡大や需要開拓を支援しました。
テスト販売により、食品が36商品、工芸品が9商品新たに首都圏において取引が開始しました。
- 産地組合等が実施する、首都圏での商談会への出展や新商品の開発、消費者へのPR事業などへの支援を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。
- 引き続き、拡大が予想される首都圏市場でのテスト販売や商品力向上支援等を実施するとともに、産地組合等が行う販路開拓や需要開拓の取組を支援します。



県内工芸品のテスト販売
(消費者との意見交換会の様子)

(地域「活」した特産品開 域外か「需」獲得を支援)

- 商工会議所、商工会を通じ、地域資源を活用した特産品の開発を支援しました。
- 新宮・古賀・福津・宗像(しこふむ)の商品の魅力をPRするための「しこふむフェア」、情報誌「「しこふむ」モノがたり」作成によるマスメディア等へのPR、流通関係者、メディア関係者及び消費者等の生の意見を聞く「しこふむ商品求評会」を実施しました。
「しこふむ商品求評会」では、百貨店から高い評価を受け、催事での販売や常設店の出店を実現した事業者もありました。



大牟田商工会議所「洋風かつ丼」の
東京ギフトショー出展

- 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の各種メディアを活用した広報宣伝活動、都市圏イベントでの販売・PR 活動を実施し、AGFの全国キャンペーン景品への採用、スターフライヤー機内誌等での紹介などがされました。

また、筑豊地域の菓子店が中心となって実施するスイーツバイキング「SWEET FES. 2015」の運営支援や広報宣伝活動による支援を行いました（参加者 854 人（過去最多））。

- 平成 26 年度に販売を開始した地元特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行うとともに、京築産の農産物や特産品の展示・販売を行う「京築フェスタ」を開催し、京築ブランドのPRを図りました。
- 引き続き、地域の特産品に磨きをかけ、展示会や商談会、新商品開発など、販路開拓や域外からの需要の取りこみに向けた支援に取り組めます。

KURO SELECTION

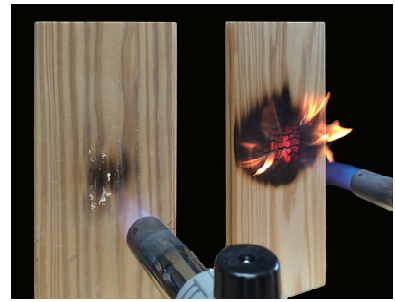
京築セレクト

新 一 区 備 事業化支援

(1) 新 一 区 新製品 開 を支援)

- 新生活産業の創出及び事業展開の促進を目的に設置した「新生活産業くらぶ（UKU K）」と連携し、会員の県内企業を対象に、企業間連携又は産学連携による新生活産業分野の新たなビジネスモデルの開発を行う事業や、サービス・製品の改良を行う事業等に要する経費の一部を助成しました（4 件）。

- 新的なものづくりを行う経営 新計画承認企業を対象に、経営 新計画の「新事業活動」に げる項目のうち、「新商品の開発又は生産」で認定を受けた計画に基づく新製品の開発に要する経費の一部を助成しました（9件）。
- 引き続き、中小企業の新サービスの開発や改良、 新的なものづくりを行う中小企業の新製品開発を支援します。



福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金の製品化事例
杉に不燃薬剤を注入した
不燃木材「吉祥杉」

5 シ をはじめとする海外展開 促進

海外展開に関する意識 醸成

(海外展開に関するワークシ ョップ 談会等を開)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供や人脈づくりのためのイブニング・ワークショップを開催するとともに、出張ワークショップを開催しました（21回、うち出張ワークショップ3回）。参加者からは、「全く未知の世界のビジネスに触れて視野が広まった。」などの声がありました。

また、知財・法務相談、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました（16回、相談対応40件）。

- 引き続き、県内各地域で海外展開を考える企業への情報提供や人脈づくりに取り組みます。



イブニングワークショップ

(セミ ー 談窓 等て海外展開 重 性につ 理解を促進)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、企業の海外展開に関する相談に応じ、窓口相談員等が 的なアドバイスを行い、内容に応じて他の支援機関への紹介、あつ んを行いました（窓口相談50件）。

また、県内企業の海外進出や海外ミッションの受入、海外視察、セミナー等を行いました。



平成27年度海外視察
(ベトナム経済事情視察)

- 商工会議所、商工会において、はじめての海外展開セミナーなど海外展開を考える中小企業を対象にしたセミナー等を実施しました（54人参加）。

参加者からは、「概要だけでなく、**バイ**の助言等、**体的な内容**でとても有意義だった。」などの声がありました。また、参加者の中には、国内商社等を通じてインドネシアに醤油等の調味料の輸出を開始した方もいました。



はじめての海外展開セミナー

- 引き続き、はじめて海外展開を検討する方でも理解できる内容のセミナーの実施や相談窓口での支援等により海外展開の重要性の理解促進に取り組みます。

海外展開に係る情報 提供 び助言

(海外事務所において、地販路 紹介 情報提供など 支援を実施)

- 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業へのPRなどにより県内企業の海外展開を支援しました（727件）。
- 引き続き、海外事務所における県内企業への支援及びフォローアップに取り組みます。

海外事務所の支援例

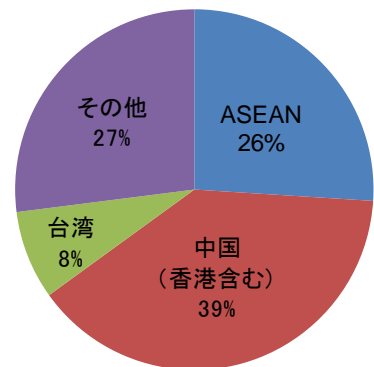
を中 としたレストンを
展開する企業にし 新たな 先
バイ ーを紹介し シティ・スー ー び
イオン の を開

県内企業の 発 関連技術を北
企業に情報 する の支援を
い 県内企業と北 のエネルギー関連
企業の 同研究 現

(福岡 ジ ビジネスセンター 支援により 1 海外展開を实)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤スタッフが随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザーが個別にサポートしました。
144件の支援を実施し、販路開拓19件、現地進出2件の成約が実現しました。
- 引き続き、福岡アジアビジネスセンターにおける個別コンサルティングや情報提供に取り組めます。

登録アドバイザー支援の内訳(国別)



海外企業と交流 商談 促進

(地政府機関と連携し 県企業 48 社と 地企業と 商談会を実施)

- 現地の政府機関等と連携し、現地で県内中小企業と現地企業との商談会や交流会、企業訪問、経済交流セミナーなどを実施しました。

延べ 48 社の県内企業が海外を訪問し、現地企業との商談を実施しました。参加企業からは、「販売拡大につながる新たなビジネスパートナーとの出会いがあった。」などの声がありました。

- 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、大規模博覧会への合同出展、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。

上海で開催された九州フェアに合わせ、上海事務所が福岡産の日本酒を扱っている商社と共に上海の高級日本料理店を訪問し、県産日本酒を提案したことで、県産日本酒の取扱いが開始した例などがありました。

- 「福岡県産農林産物輸出等応援農商工連携ファンド」を活用して、県内の農林漁業者と中小企業者が連携し実施する新たな商品の開発や、国内外への販路を開拓する取組に対し支援しました（海外市場向け 11 件、国内市場向け 2 件）。

利用者からは、「海外展開への弾みになった。」などの声がありました。

- 引き続き、県内中小企業の現地での商談会等の実施、海外事務所における県内企業への支援及びフォローアップ等に取り組むとともに、新たに、インドネシアの自動車関連企業からなるミッション団を本県に受け入れ、商談会や工場視察等を実施し本県中小企業の海外展開を支援します。

海外ビジネス訪問団

訪問先	訪問企業数
サンフランシスコ	13 社
台湾	7 社
ベトナム	9 社
タイ	9 社

自動車関連企業ミッション団

訪問先	訪問企業数
インドネシア	10 社



インドネシアビジネスミッション団

海外ビジネス訪問団と海外事務所の連携支援の例

県内デジタルコンテンツ関連企業 6 社 2 団体 タイを した タイ・アニメーション・コン ータグ フィック 会とバンコク事 の連携により スタジオツアー び商談会を し タイ企業との アニメの 同 作等 現



「福岡県産農林水産物輸出等応援農商工連携ファンド」により開発された新商品

新たな事業展開 促進を図るための 施策

(国 外から観光客 誘致 県 各地へ 周遊を促進)

○ 県では、国内外からの観 客の誘致、県内各地への周遊促進等に取り組み、域内消費の拡大を図りました。

- ・ 産業観 施設における工房見学や工芸品づくり体験など、現地でしか味わうことができない魅力を取り 込んだプレミアム感ある7つの体験プログラムを開発しました。
- ・ 伝統工芸品や産業遺産などの産業観 資源に関する専門的知識を身につけ、広域的な観点から歴史・文化を解説できる4人の伝統工芸ガイド候補を養成しました。
- ・ 海外に展開している県内企業の現地店「海外 PR 協力店」37店 と連携した情報発信を実施しました。
- ・ 写真付メニューなど外国人観 客にやさしい取組を行っている店 を「インバウンド協力店」として募り、166店 を本県の魅力として海外に発信しました。
- ・ 海外での商談会の開催による販路開拓の支援や県産酒などの PR を実施しました。



工房でのモニターツアーの様子



「インバウンド協力店」ステッカー

引き続き、国内外からの観 客の誘致、県内各地への周遊促進に取り組むとともに、新たに、観 マーケティングやマネジメントのできる観 人材を育成、観 地経営の視点に立った観 地づくりの舵取り役となる観 協会等の機能強化に取り組みます。

(「 経営革新支援 」にて 1 、1 調達を支援)

○ 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営 新支援資金」により、16件、約1億円の低利の資金調達を支援しました。

引き続き、県制度融資により、中小企業の新たな取組に必要な資金の円滑な供給を支援します。

経営革新支援資金概要(平成27年度)

制度名	経営革新支援資金	
		成長企業支援型
融資対象	①新分野進出、新商品の開発を図る者 ②中小企業新事業活動促進法に基づき、知事の承認を得た者 ③地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に基づき地域産業資源活用事業計画の認定を受けた者 ④FVMプレゼンテーション企業、ISOシリーズの取得を図る者 ⑤1年以内に常用雇用者を1名以上雇用する計画を有する者	福岡県成長企業評価制度を利用した者
使途	運転資金、設備資金	
融資条件	限度額	1億円以内 1億円以内(①～⑤とは別格)
	年率	1.60% 1.30%
	期間	運転7年以内、設備10年以内(据置2年以内)
	保証料率	0.25%～1.62%

（ 第三者機関による評価書 行により企 業 ）

○ 経営 新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、34 件の評価書を発行することで、円滑な資金調達を支援しました。

引き続き、評価書の発行による企業の円滑な資金調達の支援に取り組みます。

な 調達を支援)

福岡県中小企業技術・経営力評価報告書

1 評価対象企業等

評価対象企業	名称	福岡県内	2020年度
評価対象企業	名称	福岡県外	2020年度
評価対象企業	名称	福岡県内	2021年度
評価対象企業	名称	福岡県外	2021年度

2 総合評価 (強みと弱み)

【強みについて】

- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。
- ・経営理念と事業計画が一致しており、経営理念が事業計画に反映している。
- ・経営理念が明確である。経営理念が事業計画に反映している。
- ・経営理念が明確である。経営理念が事業計画に反映している。

【弱みについて】

- ・経営理念が明確である。経営理念が事業計画に反映している。
- ・経営理念が明確である。経営理念が事業計画に反映している。

（ 売 上 収益改善を図れるよ う事業 画 ）

○ 商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援するとともに、販路開拓、技術開発など総合的に地域中小企業支援協議会の構成員が連携して支援しました。

引き続き、地域中小企業支援協議会において、商工会議所、商工会等が発掘した意欲的な中小企業に対し、事業計画に基づいて実施する売上や収益の向上に資する取組を支援します。

評価書イメージ(抜粋) 策定と 実行を支援)



地域中小企業支援協議会による販路開拓支援(商談会の開催)

（ 経済産業省 「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」活 により 県内 企業 設備投 を支援）

○ 「中小企業の 新設設備投資やサービス・試作品の開発」を支援する経済産業省「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募説明会を県や福岡県中小企業団体連合会、工業技術センター、福岡県よろず支援拠点、地域中小企業支援協議会が連携し県内4か所で開催しました。

また、工業技術センターでは、県内ものづくり中小企業130社を個別訪問し、技術課題の解決を支援するほか、設備投資が必要な企業に対しては、補助金の提案支援を実施しました。その結果、採択件数は363件と前年度全国第8位から第4位に浮上しました。

工業技術センターでは、引き続き補助金提案支援も含め、企業の技術課題解決に向けた支援に取り組みます。

経済産業省「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」福岡県の採択件数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成27年度
件数	263	399	451	363
全国順位	14	11	8	4

(平成27年度補正)363件の内訳
 ・ものづくり技術 303
 ・新サービス 60

(生活に密着した サービスを提供する企業 事業拡大 新事業展開を促進)

- 「新生活産業くらぶ UKU K」と連携し、新サービスの創出や企業の事業展開・事業拡大を促進するためのセミナーの開催（4回、177人）、ビジネスモデル構築ワークショップの開催（16社）により、新たな事業展開・事業拡大を支援しました。

引き続き、生活に密着したサービスを提供する企業について、事業拡大や新事業展開の促進に取り組みます。

セミナー・ワークショップの内容

- ・ マーケティングセミナー
「圧 Pを可能にする エクスマ S S活用法」
- ・ ワールドカフェ
「ビジネスのお シェア 決し か」
「高 化社会に け たら しいサー ス」

(大企業と中小企業による連携事業 を支援)

- 大企業が出すビジネステーマに対して、中小企業から提案を求めることで、大企業と中小企業による連携事業の創出を支援しました。

大企業6社がテーマを提示し、中小企業が55件の提案を出した結果、13件が採用されました。引き続き、大企業と中小企業の連携の機会の創出に取り組みます。

ビジネステーマ(平成27年度)

- ・ 介 サー ス等との を 生 す との る シニア ジネス に した技術 びアイデア
- ・ におけるカフェコーナーの 活性化と地域の り とし の活用
- ・ 人 に する新サー ス

(グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用促進を図り 企業 設備投資 を支援)

- グリーンアジア国 総合特区活用促進セミナーを県内4地域6会場で開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました。また、企業の設備投資計画に対応するため、指定区域の拡大や特区計画の変更を行いました。

平成27年度までに特区の支援制度を活用して新たな設備投資を行った企業は49社、設備投資の総額は約1,480億円、これにともなう新規雇用者数は約930人になっており、制度の利用者からは、「特区税制がなければ、業況がよくない中で投資に踏み することはなかった。」などの声がありました。

引き続き、特区制度の更なる周知を図るとともに、特区制度を活用した企業支援に取り組みます。



環境配慮型自動車用部品の製造に取り組む企業を特区事業者指定

(特区関連 設備投資 リサイクル施設 整備などに対する補助 企業 設備投資 を支援)

○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う設備投資に対する補助を実施しました。

13 社が補助を活用し、「数千万円単位の投資はリスクも大きく決断が難しい。今回の補助金は、設備投資を決断する後押しになった。」などの声がありました。

今後は、補助金の支援対象を従来の生産設備に加え、試験分機の導入など開発関連の設備投資にも拡大し、支援に取り組みます。

○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備費用の一部を補助しました(2件、37,498千円)。

引き続き、本制度の周知を図り、循環型社会形成に寄与する効果が大きい産業廃棄物リサイクル施設の整備の支援に取り組みます。

グリーンアジア国際戦略総合特区
中小企業設備投資促進補助金
活用実績(平成27年度)

地域	事業者数
北九州地域	8
福岡地域	0
筑後地域	2
筑豊地域	3
計	13

(地企業 業種を超えた情報交換・相互協力推進)

○ 福岡県立地企業振興会総会及び県内4地域で部会を開催し、講演や工場視察等を実施しました。総会では、会員企業や行政機関から約150名が出席し、企業間・行政との情報交換等が行われました。

引き続き、福岡県立地企業振興会を通じ、立地企業の業種を超えた情報交換や相互協力の推進に取り組みます。



福岡県立地企業振興会総会

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値 (平成 26 年度)	平成 27 年度 実績	進捗状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	739 社 (累計値)	139 社	285 社	地域中小企業支援協議会において、経営革新セミナー等の情報提供や、商工会議所、商工会に対して経営革新の推進を働きかけたことにより、146 社増と順調に進捗。
県の支援により製品の実用化を実現した企業数	765 社 (累計値)	413 社	511 社	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、ふくおか食品開発センター等による食品分野での製品化の支援など製品開発や実用化を積極的に促進したことにより、98 社増と順調に進捗。
次世代産業分野への参画企業数	88 社 (累計値)	43 社	47 社	当初値から4社の増加。 今後大きく成長が予想される次世代産業分野において、研究会の開催、人材育成やビジネスマッチングなどの支援を行うことにより、参画企業の増加を図る。
福岡アジアビジネスセンターの支援による海外展開成約件数	159 件 (平成 30 年) (累計値)	59 件 (平成 26 年)	85 件 (平成 27 年)	セミナーや相談会の開催を通じ、センターの認知度が向上。これにより、コンサルティング支援を受ける企業が増加したことにより、26 件増と順調に進捗。

4. 小規模企業者 事業 持続的な 展を図るため 施策

本県では、人口減少等で地域の需要が縮小する中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、変化していく環境や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICT を活用した売上拡大の支援など小規模企業の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、生産性向上のためのセミナー等の開催などに取り組みました。

1 事業 持続的な 展に係る 画 策 促 進

事業 画 策 策 定 支 援

(小規模企業 事業 画 策 重 要 性 に つ いて 理 解 促 進 を 図 り 、 画 策 定 を 支 援)

- 県では、商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、税理士や中小企業診断士などの専門家の派遣（109 回）を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。
- 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を 59 回開催し、延べ 764 人を支援しました。

参加者からは、「初の一步が踏み出 なかったが、客観的な意見をもらえ、参考になった。」などの声がありました。
- ふくおかサポート会議を通じ、経営改善が必要な小規模企業等に対し、税理士や中小企業診断士等の専門家を活用して延べ 371 社の経営改善計画の策定・実行を支援しました。
- 引き続き、経営指導員等による巡回指導や窓口相談、専門家の派遣、セミナーの開催等を実施するとともに、新たに、地域中小企業支援協議会では、小規模企業者が事業計画に基づいて実施する売上や収益向上の取組を支援します。



経営計画策定セミナー
「事業計画のつくり方」



経営計画策定セミナー
「経営プランの作り方セミナー」

2 生産性向上促進

生産性向上に係るノウハウ等習得支援

(生産性向上のためのセミナー等を開催し、関係者が受講)

○ 県では、商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣（62回）を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。

○ また、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できる ICT 活用セミナー等を5回開催し、延べ82人を支援しました。

参加者からは、「ITの活用の必要性は理解していたが、活用できていなかった。今後は前向きに検討していきたい。」などの声がありました。

○ 「新生活産業くらぶ（UKUK）」と連携し、サービス産業をはじめとする小規模企業者の生産性向上を促進するためのセミナー（4回、177人）の開催、メールマガジンでの情報提供や事例集の作成を実施しました。

○ 引き続き、セミナーの開催や経営指導員等による巡回指導や窓口相談、専門家の派遣により小規模企業者の生産性向上に取り組めます。

商工会議所、商工会
生産性向上のためのセミナー実績

セミナー名称	参加者数
ICT セミナー	16
ICT 活用セミナー	16
ICT セミナー	14
S セミナー	21
業の活用した 化セミナー	15



ICT活用セミナー

ICT活用による売場拡大支援

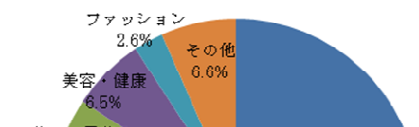
(販路拡大 新規顧客獲得が来るよ ネット通販 活 を支援)

○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました(平成27年度 出店数151店)。

引き続き、よかもん市場の利用拡大に努めます。

○ 県においても、県内IT企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導により、小規模企業者のニーズに応じたネット通販の導入を支援します。

よかもん市場
商品カテゴリー内訳



3 **小規模企業者 事業 持続的な 展を図るために な施策**

(**経営 導 による巡 回 導 専門 派 遣により経営全般にわたり支援**)

○ 県では、商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣を通じ、金融、税務、労務、社会保、経営・技術の改善等の経営全 にわたる支援を行いました。

引き続き、経営指導員や専門家による助言、指導による支援に取り組めます。また、地域中小企業支援協議会において、商工会議所、商工会等が発掘した経営改善に意欲的な小規模企業を支援するとともに、県内小規模企業が事業計画に基づいて実施する売上や収益の 一 の向上に資する取組を支援します。

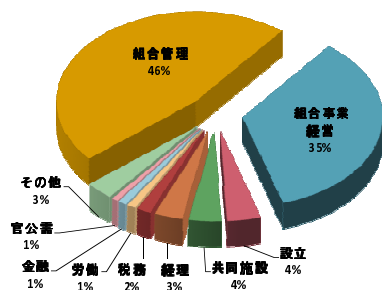
商工会議所、商工会の巡回指導等

回	42,273 企業 90,946
	29,771 企業 82,246

(**小規模企業 組織化 びり 組織 談 導等を支援**)

○ 福岡県中小企業団体中央会を通じ、中小企業等協同組合の設立等、中小企業の組 化及びその組 の相談指導等の支援(6,879 件)を行い、15 件の組合が県知事認可により新規設立しました。

引き続き、中小企業等協同組合の設立等、小規模企業の組 化及びその組 の相談指導等の支援を行うことにより、小規模企業の経営環境の改善・強化の推進に取り組めます。



福岡県中小企業団体中央会による
相談・指導件数の事項別割合

(「 **小規模事業者振興 資** 」にて **948 億 円** の **資金 調達を支援**)

○ 県内小規模企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により 948 件、約 39 億円の低利の資金調達を支援しました。

引き続き、県制度融資により、小規模企業の事業活動に必要な資金の円滑な供給を支援します。

小規模事業者振興資金概要(平成 27 年度)

制度名	小規模事業者振興資金	小口零細企業保証型
融資対象	従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の小規模企業者	①従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の小規模企業者 ②当該申込を含め保証協会の保証付き融資残高が1,250万円以下の者
用途	運転資金、設備資金	
融資条件	限度額	5,000万円以内(H29年度まで設備資金は8,000万円以内) 1,250万円以内
	年率	1.60%
	期間	10年以内(据置2年以内)
	保証料率	0.25%~1.62% 0.30%~1.75%

※ H27年度改正点
小規模事業者向けの資金「小口事業資金」を拡充し、「小規模事業者振興資金」を創設

(商店街活性化に けた 意工夫ある取組を支援)

- アーケードの改修や 路灯照明の 化等の施設整備事業（3件）、 き店 を活用した健康教室の開催、NP ・大学等と連携したイベントの開催、出張商店 等の活性化支援事業（8件）を支援しました。

また、まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店 に び むために、国の認定を受けた中心市 地活性化基本計画区域内の商店 を対象に、魅力ある店の誘致や「まちゼミ」の開催等、集客力の向上を図る取組を支援しました（3件）。「まちゼミ」を開催した商店 からは、「新規顧客が増え、リ ーターができた。商店 活性化のため、これからも店 の魅力向上に努めていく。」などの声がありました。

- 引き続き、県内商店 の活性化に向けた創意工夫ある取組を、国の制度も活用し、市町村と連携して支援します。



(変更前) (変更後)
施設整備事業
(アーケード照明のLED化)



活性化支援事業(まちゼミ)

(プレ 付き地域商品券 行を支援)

- 個人消費を一 起し、商店 をはじめ地域経済の活性化を図るため、国の交付金を活用し、市町村と連携して、商工会議所、商工会、商店 が行うプレミアム付き地域商品の発行を支援しました（189団体、約259億円）。



プレミアム付き地域商品券販売

進

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値 (平成 26 年度)	平成 27 年度 実績	進捗状況
商工会議所、商工会の経営指導委員による経営改善等指導企業数	46,500 社 (単年度実績)	41,451 社	42,273 社	当初値から 822 社の増加。 商工会議所、商工会において、支援を必要とする中小企業の掘り起こしを強化することにより、経営改善指導企業数のさらなる増加を図る。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業者	62 社 (累計値)	—	(※)	※H27 年度は主に重点支援企業の事業計画策定を支援した年度であり、各企業の計画期間満了時において、成果測定を行う。

5 地域中小企業支援 議会 取り組み

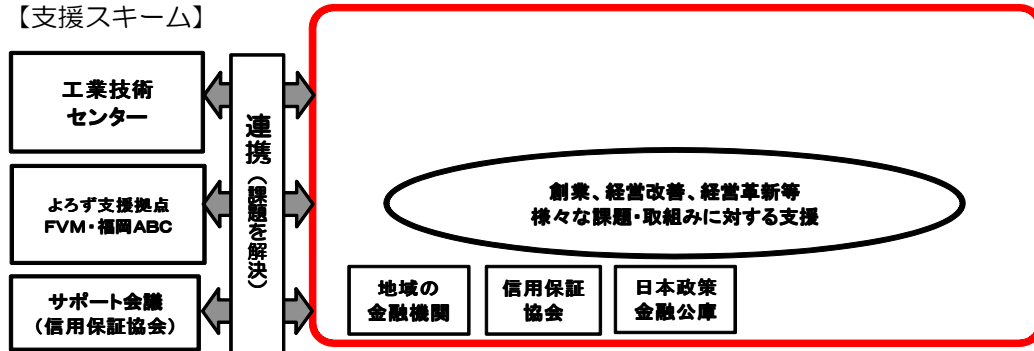
1 地域中小企業支援 議会について

福岡県中小企業振興基本計画では、平成 27 年 4 月に県内 4 地域に設立した地域中小企業支援協議会を地域における支援体制の中心点として位置付けています。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体連合会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、筑豊、飯塚）

【支援スキーム】



2 平成 27 年度 取組 内容

地域中小企業支援協議会			
福岡	筑後	北九州	筑豊
創業セミナーの開 ・ 数 35 ・ 参加人数 632 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 20 社 展 ・ 商談会 46 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 66 社 定し事業計 の 定を支援	創業セミナーの開 ・ 数 29 ・ 参加人数 469 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 12 社 展 ・ 商談会 52 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 63 社 定し事業計 の 定を支援	創業セミナーの開 ・ 数 30 ・ 参加人数 483 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 12 社 展 ・ 商談会 31 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 40 社 定し事業計 の 定を支援	創業セミナーの開 ・ 数 30 ・ 参加人数 310 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 15 社 展 ・ 商談会 15 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 53 社 定し事業計 の 定を支援